

第61期 中間報告書

(2008年4月1日 ▶ 2008年9月30日)

株主メモ



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先)  0120-78-2031
(各種手続用紙のご請求)  0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
(各種手続のご案内) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL <http://www.inaba.co.jp>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 9934

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第61期上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

■ 上半期の事業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、改正建築基準法施行の影響により新設住宅着工戸数が依然として低水準で推移するなか、不動産市況の急速な悪化や資材価格の高騰といった逆風が重なり、極めて厳しい経営環境が続きました。

また自社製品の係わる空調業界は、7月の猛暑によるエアコン需要の高まりから、平成20年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が513万台（前年同期比8.3%増）となり、活況を呈しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開したものの、改正建築基準法施行の影響による売上高の低迷や原材料価格高騰に伴う売上原価の上昇などにより、減収減益となりました。

この結果、連結売上高899億83百万円、連結営業利益50億20百万円、連結経常利益51億42百万円、連結四半期純利益28億90百万円となりました。

■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、建築基準法改正に伴う住宅着工戸数の落ち込みや原材料価格の高騰等により、上半期の業績が不振であったことに加え、下半期についても先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、通期業績予想につきましては当初予想を下方修正し、連結売上高1,775億円、連結営業利益81億円、連結経常利益83億円、連結当期純利益47億円を見込んでおります。

これに従い、業績連動型配当を当初予想から1株につき18円減配し、誠に遺憾ながら期末配当金を1株につき99円とさせていただきます。予定であります。

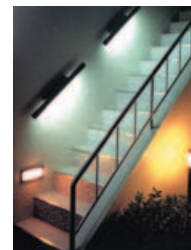
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

電気機器事業

連結売上高604億76百万円

7月の猛暑によりエアコンの販売が増加しましたが、長引く住宅着工の低迷を背景に、住宅用照明、インターホンをはじめ電設資材全般及び電線ケーブル類において売上が低調に推移いたしました。



住宅用照明器具



電線ケーブル類

産業機器事業

連結売上高113億77百万円

設備投資の増勢が鈍化したことから、PLC、表示器等、制御機器の売上が総じて低調に推移したほか、配電盤メーカー向けトランスの売上が減少いたしました。

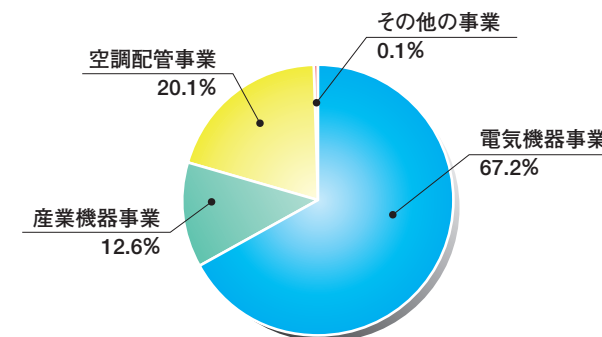


制御機器



表示器

■ 事業の種類別セグメント売上高構成比



上半期連結売上高合計 899億83百万円

空調配管事業

連結売上高180億39百万円

空調用被覆銅管の売上が減少しましたが、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の家電量販店・ホームセンター向けの売上が好調に推移いたしました。



空調用被覆銅管
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

■ 四半期連結貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
流 動 資 産	74,786	83,365
現金及び預金	18,960	16,835
受取手形及び売掛金	46,126	55,098
有 価 証 券	601	1,003
商 品 及 び 製 品	7,153	7,721
仕 掛 品	10	22
原材料及び貯蔵品	179	195
そ の 他	1,779	2,512
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 25
固 定 資 産	31,797	32,724
有形固定資産	19,575	19,829
土 地	11,913	11,913
そ の 他 (純 額)	7,661	7,916
無形固定資産	439	428
投資その他の資産	11,782	12,466
投資有価証券	9,875	10,677
そ の 他	2,048	2,024
貸 倒 引 当 金	△ 141	△ 235
資 産 合 計	106,583	116,089

(単位:百万円)

負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
流 動 負 債	37,665	47,123
支払手形及び買掛金	33,332	40,817
未 払 法 人 税 等	1,697	2,196
賞 与 引 当 金	1,348	2,327
役員賞与引当金	57	118
役員退職慰労引当金	—	317
そ の 他	1,231	1,345
固 定 負 債	3,849	3,727
退職給付引当金	71	68
そ の 他	3,778	3,659
負 債 合 計	41,515	50,851
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	65,114	65,073
資 本 金	8,120	8,120
資 本 剰 余 金	8,328	8,371
利 益 剰 余 金	51,133	56,618
自 己 株 式	△ 2,467	△ 8,036
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 95	118
その他有価証券評価差額金	△ 95	118
少 数 株 主 持 分	49	45
純 資 産 合 計	65,067	65,237
負 債 純 資 産 合 計	106,583	116,089

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

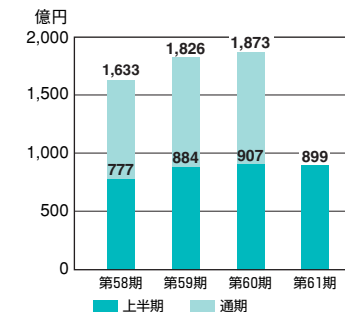
科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売 上	89,983
売 上 原 価	76,300
売 上 総 利 益	13,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,662
営 業 利 益	5,020
営 業 外 収 益	727
受 取 利 息	62
受 取 配 当 金	126
仕 入 割 引	473
そ の 他	65
営 業 外 費 用	605
支 払 利 息	24
売 上 割 引	563
そ の 他	17
経 常 利 益	5,142
特 別 利 益	11
特 別 損 失	5
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,149
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,639
法 人 税 等 調 整 額	614
少 数 株 主 利 益	4
四 半 期 純 利 益	2,890

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

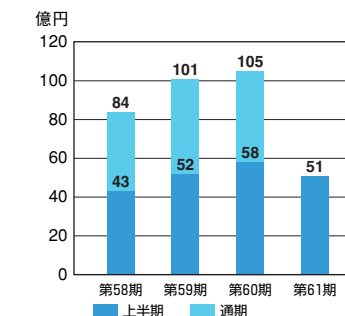
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,124
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	742
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,842
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	2,024
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,835
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	17,860

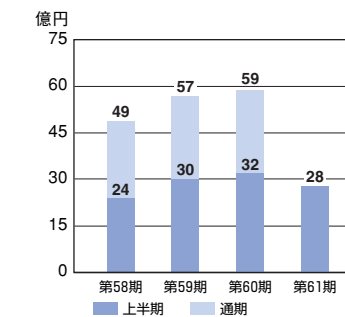
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	90,769
売上原価	76,432
売上総利益	14,337
販売費及び一般管理費	8,536
営業利益	5,801
営業外収益	698
受取利息	62
受取配当金	84
仕入割引	494
その他	57
営業外費用	623
支払利息	21
売上割引	560
その他	41
経常利益	5,875
特別利益	102
特別損失	279
税金等調整前中間純利益	5,699
法人税、住民税及び事業税	1,944
法人税等調整額	496
少数株主利益	1
中間純利益	3,256

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438
現金及び現金同等物の減少額	△ 68
現金及び現金同等物の期首残高	15,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,169

■ 連結子会社



会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の 出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100

■ 概要

(平成20年9月30日現在)

社名	因幡電機産業株式会社
	INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
設立	昭和24年5月
資本金	8,120百万円
従業員数	1,160名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、24営業所

■ 役員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	守谷承弘
常務取締役	片山良一
常務取締役	米田保彦
取締役	吉良洋二
取締役	東風武志
取締役	家郷晴行
取締役	枝村浩平
取締役	因幡則男
取締役	松山俊雄
取締役	山本節次郎
取締役	吉田益巳
取締役	高橋司
常勤監査役	秋本正男
常勤監査役	今村正善
監査役	中園和義
監査役	瀬尾眞澄

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中園和義氏及び監査役 瀬尾眞澄氏は、社外監査役であります。

■ 2008年、因幡電機産業は創業70周年を迎えました。

永年にわたり、多くの皆様からの温かいご支援ご愛顧を賜り、今日まで歩んでくることができましたことを深く感謝いたしております。
これからも脈々と受け継いできた創業精神を忘れることなく、「人と人とのつながり」を第一義に新しい飛躍に向かって邁進してまいりたいと存じます。今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



当時の初荷風景